

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
元 年 第 9 号	1. 1 2. 4	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>私学助成は、私学に通う生徒・保護者の経済的負担の軽減、私学の施設や教職員の適切な確保を含めた教育環境の維持拡充を主な目的として補助されている。茨城県では2017年に高等学校入学金補助制度、中学校には18万円の授業料軽減、小学校には国の10万円の授業料軽減制度が新設された。</p> <p>関東近県の取り組みについてみると、群馬県では、所得に関係なく全家庭に23,160円の県単独補助が実現した。神奈川県では年収350-590万円世帯について、44万円まで授業料減免制度を拡充した。東京都や埼玉県も年収700万円世帯に踏み込んで授業料無償を実現し、さらに増額するなど、私立高校の授業料無償化の波は私たちの共通の願いとして次々と実現している。</p> <p>しかし、私立小中学校には現在県独自の経常費助成がない。私立中学校の学費は高校よりもむしろ高い傾向にある。日本国憲法では「義務教育はこれを無償とする」と明記されている。保護者負担軽減のために経常費助成の県単独補助の創設と、特に低所得層に対する学費軽減措置の拡充は急務である。</p> <p>また、幼稚園・認定こども園では、若い共働き世代の保護者も多く、学費や預かり保育にかかる費用の負担感は相当に重くなっている。若い保護者の経済的負担軽減が強く求められる。</p> <p>以上の立場から、下記の事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 私立学校への経常費助成を増額すること。特に県単独補</p>	<p>私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 ほか14,120人</p>	<p>山 中 たい子 江 尻 加 那 玉 造 順 一</p>	<p>総務企画</p>	<p>不採択</p>

		<p>助金について、高校に対し増額するとともに、小・中学校に対して創設すること。</p> <p>2 学費の滞納や経済的理由による退学者を出さないように授業料軽減制度を大幅に拡充し、学校負担分をなくすこと。</p>				
--	--	--	--	--	--	--